

米国のバイデン大統領は4月26日にGT2040（グローバルトレンド2040）を発表して米国の長期戦略を公表し（本誌7月号羅針盤参照）、その2日後の28日に両院合同総会で施政方針を発表した。この施政方針では、米国が1981年のレーガン政権（共和党）から採ってきた新自由主義政策を反省し、内政と外交両面で大胆に政策転換しようとするものである。

新自由主義は、シカゴ大学教授であったミルトン・フリードマン（1912―06年、ノーベル経済学賞受賞）が1970年代に提唱した政策理念である。1970年代の後半の米国は、ベトナム戦争の敗北と石油危機でインフレと失業に悩んでいた。こうした時に、1981年1月に就任したレーガン大統領（共和党、1981―89年）は新自由主義を政策理念として採用した。新自由主

レーガンは「減税すれば経済が活性化し税収が増える」と国民に約束したのに実態は全く逆で税収は激減し、1985年に米国は債務国へ転落してしまった。これこそ米国の最大の失敗であり、米国凋落の原点である。この「トリクル・ダウン」という理論は「実証性に乏しい政治的スローガンに過ぎない」（ジョセフ・ステイグリッツ、コロンビア大学教授、ノーベル経済学賞受賞者）のであり、新自由主義政策は「99%の国民の富を1%の富裕層に集中する」政策であって貧富の差が拡大し社会不安が広まった。

さらにレーガンはドル高政策を採ったために、製造業の採算が悪化し、生産拠点を低賃金国へ移さざるをえなくなり、中国にアジア地域のサプライチェーンの最終工場（部品を近隣諸国から集中して完成品に組み立てる工場）を建設するようにな

羅針盤

新自由主義で自滅し中国を台頭させた米国 バイデンは経済安保強化で専制国家と競争

日本金融財政研究所所長 菊池英博

義の骨子は次のとおりである。

第1は「市場万能主義」で自由な市場では価格機能によって資源の最適配分ができるから自由化と規制緩和を進めるべきだ。第2は市場万能主義の実現のためには「小さい政府」にし、累進課税をやめて富裕層に減税する。そうならば富裕層が消費し投資するので、経済が成長して国家が栄える（「トリクル・ダウン」滴り落ちるという理詭論）。第3は「金融万能主義（マネタリズム）」で、経済成長には金融政策だけで十分で財政政策は必要ない。

レーガンの政策は、①「小さい政府」にするために社会福祉予算を削減し、「強いアメリカ」を作るために軍事費を増加、②政府の規制の大幅縮小、③直前のカーター大統領（民主党）時代の個人所得税最高税率70%を28%に下げ、法人税は最高税率46%を34%に下げる。

った。これで米国の製造業は空洞化し、雇用が失われ、社会不安が高まった。さらにクリントン大統領（民主党、1993―01年）は中国をWTO（世界貿易機構）に加盟させて支援し、対米輸出で大幅な黒字になった中国は黒字分を軍事力強化と米国債購入に充てた。

バイデンが過去40年を反省し発表したのが今回の施政方針である。その骨子は、第1に内政面では、「大きな政府への転換」と「政府主導のBuy American政策」（輸入規制）である。これはトランプのアメリカ・ファーストよりもナシヨナリズムと保護主義を強める政策であり、インフラ刷新を中核とする「2兆ドルの米国雇用計画」を発表した。

第2に外交面では、米国は中国に對して「習近平は専制主義者」と糾弾し、米国は民主主義国家として「競争は歓迎、対立は望まない、全

面的に米国の利益は守る」と明言し、専制主義国家と競争する姿勢を強調した。この競争は国家の安全保障を（経済面で担保する外交戦略（経済安全保障）であり、「軍事力を使わない戦争」である。トランプはすでに中国に作ったサプライチェーンを潰すために関税政策を駆使しており、さらにファーウェイへの制裁、動画共有アプリ「TikTok」の排除などを実行しており、バイデンはこれらを更に強化する方針である。

第3には、テロ戦争の終結（中東からの撤退）を宣言し、2001年9月11日の米国での多発テロへの報復を終了し、人的資源をアジア・太平洋へ集中する方針を明確にした。新自由主義で自滅した米国が新自由主義を否定する施政方針を宣言したことは極めて意義深いものがある。

新自由主義で衰弱している日本もしっかりと反省すべきではないか。